

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成11年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

厚生年金の平成11年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。

- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、積立金の実績に繰延べ分を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している^注。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 用語解説の補遺1を参照のこと。

平成16年改正で、厚生年金、国共済、地共済の保険料率は平成16年10月に引き上げられたが、引上げを5年ごとから毎年に変更したことによって平成11年財政再計算の際より引上げ幅は小さくなり引上げ後の保険料率は低くなっていること、平成16年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担が基礎年金拠出金の1/3のほか一定額増額されたこと、国共済と地共済の財政単位の一元化として財政調整拠出金の拠出・受入が実施されたことは、平成11年財政再計算には反映されていないので、実績と将来見通しを単純に比較することは適当でない。

そこで、平成16年度については、実績と将来見通しを比較するために、将来見通しに平成16年改正のうち上記3点を反映し、加工した数値を作成した。これを用いることにより、平成16年改正の影響を除去して比較することができる。

注 章末の補遺1を参照のこと。

将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成8年度末（積立金は平成9年度末）、国共済、地共済は平成9年度末、私学共済は平成10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[]で掲載している。

平成12年改正で、平成15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率、独自給付費率等は、平成15年度前と以後とでは接続しない。なお、地共済については、将来見通しは標準報酬月額ベースで報告を受けているが、総報酬を標準報酬月額ベースの1.3倍として年金数理部会で換算した。

平成12年改正で、厚生年金と私学共済は平成14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

厚生年金については、平成14年4月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

国共済、地共済については、平成12年4月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 - 国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は、国共済、国民年金以外の各制度では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は平成12年度で将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通し（16年改正反映済み。図表3-2-1で（ ）内。以下の図表で同じ。）を下回った割合をみると、厚生年金が20.0%、国共済が7.7%、地共済が16.6%、私学共済が8.1%となっている。一方、国民年金は、平成12～14年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成15年度以降は上回り、平成16年度の上回った割合は1.9%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

保険料 収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2
14	202,034	216,000	244,000	28,000	11.5	10,130	10,534	404	3.8
15	192,425	202,000	247,000	45,000	18.2	10,231	10,754	523	4.9
16	194,537	202,000	267,000 (252,622)	65,000 (50,622)	24.3 (20.0)	10,218	11,851 (11,076)	1,633 (858)	13.8 (7.7)

保険料 収入額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	1,969	6.2	2,429	2,537	108	4.3
13	29,857	32,681	2,824	8.6	2,461	2,615	154	5.9
14	29,656	33,416	3,760	11.3	2,586	2,839	253	8.9
15	29,677	34,081	4,404	12.9	2,736	2,920	184	6.3
16	29,735	36,654 (35,640)	6,919 (5,905)	18.9 (16.6)	2,758	3,000	242	8.1

保険料 収入額	国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%
12	19,678	20,000	322	1.6
13	19,538	20,000	462	2.3
14	18,958	20,000	1,042	5.2
15	19,627	19,000	627	3.3
16	19,354	19,000	354	1.9

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬総額と保険料率によって決まる。

標準報酬総額は、国共済以外の被用者年金では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が20.9%、国共済が7.8%、地共済が16.7%、私学共済が14.5%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表3-2-2）厚生年金、国共済、地共済は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金（基礎年金）は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを上回った。平成16年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は7.4%、国共済は3.2%、地共済は6.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は5.0%、国民年金（基礎年金）は0.8%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

次に1人当たり標準報酬額をみると、地共済、私学共済は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回った。また、厚生年金は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成13年度以降は下回った。国共済は平成12、13年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成14年度以降は下回った。平成16年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金が15.5%、国共済が4.6%、地共済が11.2%、私学共済が18.9%である。

標準報酬総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬額の乖離とに分けてみると、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済、地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
標準報酬総額	平成12	<1,240,660>	<1,293,000>	< 52,340>	< 4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>	<2.5>
	13	<1,231,930>	<1,325,000>	< 93,070>	< 7.0>	<54,583>	<54,638>	< 55>	< 0.1>
	14	<1,233,692>	<1,382,000>	< 148,308>	< 10.7>	<54,065>	<56,046>	< 1,981>	< 3.5>
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,816,000	357,275	19.7	71,088 <52,860>	74,785	3,697	4.9
	16	1,468,506 <1,226,226>	1,857,000	388,494	20.9	70,717 <52,582>	76,679	5,962	7.8
被保険者数	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	1,963	5.7	1,119	1,122	3	0.3
	13	31,884	34,400	2,516	7.3	1,110	1,122	12	1.1
	14	32,089	35,000	2,911	8.3	1,102	1,122	20	1.8
	15	32,132	35,000	2,868	8.2	1,091	1,122	31	2.8
16	32,306	34,900	2,594	7.4	1,086	1,122	36	3.2	
1人当たり標準報酬額	平成12	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<318,688>	<314,140>	<4,548>	<1.4>	<410,007>	<393,769>	<16,238>	<4.1>
	13	<318,679>	<320,979>	< 2,300>	< 0.7>	<412,231>	<405,808>	<6,423>	<1.6>
	14	<314,489>	<329,048>	< 14,559>	< 4.4>	<406,373>	<416,266>	< 9,893>	< 2.4>
	15	375,064 <313,893>	432,381	57,317	13.3	542,694 <402,646>	555,444	12,750	2.3
16	374,812 <313,679>	443,410	68,598	15.5	543,117 <406,543>	569,511	26,394	4.6	
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
標準報酬総額	平成12	<176,426>	<189,148>	< 12,722>	< 6.7>	<17,777>	<18,560>	< 783>	< 4.2>
	13	<176,435>	<194,077>	< 17,642>	< 9.1>	<18,016>	<19,129>	< 1,113>	< 5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	< 22,958>	< 11.6>	<19,005>	<20,766>	< 1,761>	< 8.5>
	15	228,236 <171,616>	263,112	34,876	13.3	26,076 <19,275>	29,903	3,827	12.8
	16	225,979 <169,031>	271,276	45,297	16.7	26,263 <19,572>	30,722	4,459	14.5
被保険者数	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	87	2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	119	3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	145	4.4	429	423	6	1.4
	15	3,151	3,326	175	5.3	434	423	11	2.6
16	3,111	3,326	215	6.5	442	421	21	5.0	
1人当たり標準報酬額	平成12	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<458,066>	<473,913>	< 15,847>	< 3.3>	<366,349>	<382,838>	< 16,489>	< 4.3>
	13	<461,583>	<486,262>	< 24,679>	< 5.1>	<367,677>	<394,575>	< 26,898>	< 6.8>
	14	<456,830>	<497,204>	< 40,374>	< 8.1>	<369,995>	<409,102>	< 39,107>	< 9.6>
	15	602,387 <453,265>	659,230	56,843	8.6	498,031 <370,972>	589,106	91,075	15.5
16	603,578 <454,605>	679,685	76,107	11.2	493,099 <369,692>	608,116	115,017	18.9	
項目	年度	国民年金(基礎年金)							
		実績	再計算	差	割合				
		千人	千人	千人	%				
被保険者数	平成12	70,554	69,700	854	1.2				
	13	70,330	69,600	730	1.0				
	14	70,026	69,500	526	0.8				
	15	69,813	69,400	413	0.6				
	16	69,743	69,200	543	0.8				

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額÷総報酬ベースの年度間平均である。

注2 <>は、標準報酬月額ベースの値であり、1人当たり標準報酬額は年度末における被保険者の標準報酬月額ベースの平均値である。

注3 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

なお、地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。(標準報酬月額ベースの1.3倍とした。)

注4 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注5 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、
であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

(5) 国庫・公経済負担 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12～16年度のいずれも実績(実績推計)が将来見通しを下回った(図表3-2-3)。国共済は、平成12年度で実績が上回ったものの、平成13年度以降は実績が下回っている。地共済は、平成12、13年度は実績が上回ったものの、平成14～16年度は実績が下回っている。私学共済は、

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	2,000	5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	3,000	7.1	1,348	1,378	30	2.2
14	40,036	41,000	44,000	3,000	6.8	1,372	1,446	74	5.1
15	41,045	41,000	46,000	5,000	10.9	1,433	1,518	85	5.6
16	42,792	43,000	48,000 (48,206)	5,000 (5,206)	10.4 (10.8)	1,525	1,585 (1,593)	60 (68)	3.8 (4.3)

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	6	1.4
14	3,440	3,573	133	3.7	429	442	13	2.9
15	3,302	3,751	449	12.0	452	464	12	2.6
16	3,795	3,912 (3,933)	117 (138)	3.0 (3.5)	499	483 (486)	16 (13)	3.3 (2.8)

国庫・公経済負担額	国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%
12	13,637	15,000	1,363	9.1
13	14,307	15,000	693	4.6
14	14,565	15,000	435	2.9
15	14,963	16,000	1,037	6.5
16	15,219	17,000 (17,058)	1,781 (1,839)	10.5 (10.8)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち、定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

平成13～15年度は実績が下回っているものの、平成12、16年度は実績が上回った。実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合又は上回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金は10.8%、国共済は4.3%、地共済は3.5%、国民年金は10.8%、それぞれ将来見通しを下回り、私学共済は2.8%将来見通しを上回った。

(6) 運用収入 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

運用収入は国共済、地共済、私学共済で、平成12～16年度において実績が将来見通しを下回った(図表3-2-4)。一方、厚生年金(時価ベース)、国民年金(時価ベース)では、平成15年度は実績(実績推計)が将来見通しを上回ったが、平成12～14、16年度で将来見通しを下回った。平成16年度の実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が37.6%、国共済が39.0%、地共済が53.6%、私学共済が46.6%、国民年金が33.7%となっている。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意)

各制度で運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである(図表3-2-4)。運用利回りの将来見通しは、平成12～16年度で、厚生年金が3.49～3.61%、国民年金が3.27～3.48%、国共済、地共済、私学共済で毎年度4%とされているが、実績は、平成15年度の厚生年金、国民年金を除いて将来見通しを下回る結果となった。

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

図表3-2-4 運用収入と運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	
	13	38,607					2,104	3,342	1,238	37.0	
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	23,000	37.1	[1,341]				
		31,071					2,169	3,393	1,224	36.1	
		[2,731]	[13,000]	63,000	50,000	79.4	[1,757]				
		22,884					2,358	3,434	1,076	31.3	
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				
	16	16,125					2,109	3,473	1,364	39.3	
							(3,458)	(1,349)	(39.0)		
		[36,934]	[41,000]	66,000	25,000	37.9	[2,291]				
				(65,747)	(24,747)	(37.6)					
	平成12	3.22	-	3.61	0.39	10.8	3.01	4.00	0.99	24.8	
	13						2.42	4.00	1.58	39.5	
	14	[1.99]	-	3.52	1.53	43.5	[1.56]				
							2.45	4.00	1.55	38.8	
	15	[0.21]	-	3.49	3.28	94.0	[2.05]				
							2.68	4.00	1.32	33.0	
	16	[4.91]	-	3.49	1.42	40.7	[3.84]				
							2.35	4.00	1.65	41.3	
		[2.73]	-	3.57	0.84	23.5	[2.65]				

項目	年度	地共済				私学共済				
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
運用収入額	平成12	9,328	14,034	4,706	33.5	875	1,175	300	25.5	
	13	7,872	14,640	6,768	46.2	783	1,224	441	36.0	
	14	6,870	15,212	8,342	54.8	667	1,275	608	47.7	
	15	7,000	15,736	8,736	55.5	[90]	670	1,329	659	49.6
		[16,995]				[809]				
	16	7,534	16,245	8,711	53.6	738	1,383	645	46.6	
		[13,407]	(16,225)	(8,691)	(53.6)	[1,103]	(1,383)	(645)	(46.6)	
	平成12	2.61	4.00	1.39	34.8	2.99	4.00	1.01	25.3	
	13	2.05	4.00	1.95	48.8	2.60	4.00	1.40	35.0	
	14	1.77	4.00	2.23	55.8	2.20	4.00	1.80	45.0	
	15	1.81	4.00	2.19	54.8	[0.28]	2.00	2.00	50.0	
		[4.83]				[2.61]	4.00	2.00	50.0	
	16	1.98	4.00	2.02	50.5	1.79	4.00	2.21	55.3	
		[3.55]				[3.35]				

項目	年度	国民年金			
		実績	再計算	差	割合
		億円	億円	億円	%
運用収入額	平成12	2,828	4,000	1,172	29.3
	13	2,263			
	14	[1,246]	4,000	2,754	68.9
		1,897			
		[371]	4,000	4,371	109.3
	15	1,523			
		[4,482]	4,000	482	12.1
16	1,044				
		4,000	1,346	33.7	
		(4,001)	(1,347)	(33.7)	
	平成12	2.98	3.47	0.49	14.1
	13				
	14	[1.29]	3.27	1.98	60.6
	15	[0.39]	3.28	3.67	111.9
	16	[4.78]	3.35	1.43	42.7
		[2.77]	3.48	0.71	20.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。
 注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(7) 実質的な支出額 - 私学共済を除く各制度で実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出額は、私学共済を除く各制度の平成12～16年度で、実績(実績推計)が将来見通しを下回っている(図表3-2-5)。一方、私学共済は、平成12～14年度で実績が将来見通しを下回っていたが、平成15、16年度は実績が将来見通しを上回った。平成16年度について、実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.9%、国共済は9.0%、地共済は12.5%、国民年金は9.4%、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回り、私学共済は実績が将来見通しを0.9%上回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な 支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	258,783	268,000	278,000	10,000	3.6	12,665	12,984	319	2.5
13	269,404	280,000	295,000	15,000	5.1	13,107	13,637	530	3.9
14	284,184	296,000	312,000	16,000	5.1	13,332	14,101	769	5.5
15	293,410	305,000	331,000	26,000	7.9	13,768	14,878	1,110	7.5
16	303,667	319,000	350,000	31,000	8.9	13,644	15,699	2,055	13.1
							(14,991)	(1,347)	(9.0)

実質的な 支出額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	31,816	33,283	1,467	4.4	2,858	2,887	30	1.0
13	32,984	35,655	2,671	7.5	2,985	3,027	42	1.4
14	34,215	38,100	3,885	10.2	3,130	3,181	51	1.6
15	36,064	40,955	4,891	11.9	3,388	3,342	46	1.4
16	38,638	43,457	4,820	11.1	3,532	3,500	32	0.9
		(44,166)	(5,528)	(12.5)				

実質的な 支出額	国民年金			
	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%
平成12	31,678	35,000	3,322	9.5
13	33,758	36,000	2,242	6.2
14	34,741	37,000	2,259	6.1
15	35,612	39,000	3,388	8.7
16	36,249	40,000	3,751	9.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の()内の数値は、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数 - 厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出は、私学共済を除き、実績(実績推計)が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている(図表3-2-6、93頁)。

平成16年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.2%上回った(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)が、国共済は4.4%、地共済は1.9%、国民年金(基礎年金(基礎年金相当受給者を含む))は1.7%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、16.3%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で30%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12~16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は1.3~5.8%で、年々大きくなっている(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	142,140	144,000	1,860	1.3	4,833	5,000	167	3.3
13	148,173	152,000	3,827	2.5	4,918	5,000	82	1.6
14	154,563	160,000	5,437	3.4	4,910	5,000	90	1.8
15	159,559	167,000	7,441	4.5	4,868	5,000	132	2.6
16	163,886	174,000	10,114	5.8	4,842	5,000	158	3.2

図表3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し									
項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	(-)/%	千人	千人	千人	(-)/%
受給者数 合計	12	17,653	17,900	247	1.4	837	852	15	1.8
	13	18,539	18,900	361	1.9	857	878	21	2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	27	3.0
	15	20,842	20,800	42	0.2	906	942	36	3.8
	16	21,851	21,800	51	0.2	933	976	43	4.4
老齢・退年 相当	12	8,331	8,700	369	4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	465	5.1	586	571	15	2.6
	14	9,336	9,700	364	3.8	594	572	22	3.8
	15	9,823	10,100	277	2.7	604	573	31	5.4
	16	10,282	10,600	318	3.0	613	577	36	6.2
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	14	27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	24	36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	36	42.9
	15	6,882	6,300	582	9.2	57	108	51	47.2
	16	7,289	6,600	689	10.4	68	128	60	46.9
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	3	25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	3	25.0
	14	333	300	33	11.0	9	12	3	25.0
	15	338	400	62	15.5	9	12	3	25.0
	16	344	400	56	14.0	9	13	4	30.8
遺族年金	12	3,328	3,500	172	4.9	213	219	6	2.7
	13	3,461	3,700	239	6.5	220	229	9	3.9
	14	3,666	3,800	134	3.5	228	238	10	4.2
	15	3,800	4,000	200	5.0	236	248	12	4.8
	16	3,936	4,200	264	6.3	243	258	15	5.8

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	(-)/%	千人	千人	千人	(-)/%
受給者数 合計	12	1,913	1,941	28	1.4	206.7	240.5	33.8	14.1
	13	1,970	2,005	35	1.7	217.3	255.1	37.8	14.8
	14	2,029	2,068	39	1.9	221.8	268.6	46.8	17.4
	15	2,088	2,117	29	1.4	234.5	282.8	48.3	17.1
	16	2,152	2,193	41	1.9	247.3	295.5	48.2	16.3
老齢・退年 相当	12	1,358	1,369	11	0.8	57.9	58.5	0.6	1.0
	13	1,393	1,419	26	1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
	14	1,430	1,446	16	1.1	62.5	63.6	1.1	1.7
	15	1,467	1,482	15	1.0	67.3	66.1	1.2	1.8
	16	1,508	1,518	10	0.7	71.8	68.8	3.0	4.4
通老・通退 相当	12	101	123	22	17.9	107.4	142.2 [108.9]	34.8	24.5
	13	108	122	14	11.5	112.3	152.5 [114.2]	40.2	26.4
	14	113	142	29	20.4	114.0	162.2 [117.4]	48.2	29.7
	15	118	140	22	15.7	119.9	172.2 [123.9]	52.3	30.4
	16	125	165	40	24.2	126.3	180.6 [130.8]	54.3	30.1
障害年金	12	21	23	2	8.7	1.4	1.5	0.1	6.7
	13	21	24	3	12.5	1.5	1.6	0.1	6.3
	14	21	25	4	16.0	1.5	1.7	0.2	11.8
	15	22	26	4	15.4	1.6	1.8	0.2	11.1
	16	22	27	5	18.5	1.7	1.9	0.2	10.5
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3
	15	481	468	13	2.8	45.6	42.7	2.9	6.8
	16	497	483	14	2.9	47.5	44.2	3.3	7.5

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	(-)/%
受給者数 合計	12	22,040	22,300	260	1.2
	13	22,833	23,200	367	1.6
	14	23,635	24,200	565	2.3
	15	24,426	25,000	574	2.3
	16	25,171	25,600	429	1.7
老齢・退年 相当	12	20,168	20,800	632	3.0
	13	20,937	21,700	763	3.5
	14	21,712	22,600	888	3.9
	15	22,477	23,400	923	3.9
	16	23,193	24,100	907	3.8
通老・通退 相当	12	-	-	-	-
	13	-	-	-	-
	14	-	-	-	-
	15	-	-	-	-
	16	-	-	-	-
障害年金	12	1,545	1,400	145	10.4
	13	1,576	1,400	176	12.6
	14	1,609	1,400	209	14.9
	15	1,641	1,400	241	17.2
	16	1,677	1,500	177	11.8
遺族年金	12	330	100	230	230.0
	13	323	100	223	223.0
	14	314	100	214	214.0
	15	308	100	208	208.0
	16	301	100	201	201.0

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。
 注2 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。
 注3 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数である。

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、全体では、平成12～16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は4.1～5.5%であった(図表3-2-8)。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 (-)/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	2,547	4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	2,551	4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	3,358	5.5	21,450	20,900	550	2.6
15	57,965	61,200	3,235	5.3	22,239	22,100	139	0.6
16	57,816	61,000	3,184	5.2	22,924	23,200	276	1.2

制度別にみると、地共済、私学共済以外は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金が5.4%、国共済が5.5%、国民年金が2.5%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、平成13～16年度は下回り、その割合は0.3～2.4%で年々大きくなっている。また、私学共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、平成13～16年度は上回り、その割合は0.2～3.3%で年々大きくなっている。

ウ 基礎年金拠出金単価

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、平成12～15年度のいずれも実績が将来見通しを上回る場所となり、その割合は0.6～3.0%であった。しかし、平成16年度では、逆に対象者数の下回った割合よりも、給付費の合計額の下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを1.2%下回るところとなった。(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	40,747	42,700	1,953	4.6	1,553	1,570	17	1.1
	13	40,356	42,700	2,344	5.5	1,538	1,570	32	2.0
	14	40,006	42,600	2,594	6.1	1,521	1,572	51	3.2
	15	40,038	42,500	2,462	5.8	1,502	1,572	70	4.5
	16	40,102	42,400	2,298	5.4	1,486	1,573	87	5.5
第2号拠出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	1,513	4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	1,766	5.5	1,084	1,092	8	0.7
	14	30,293	32,300	2,007	6.2	1,072	1,093	21	1.9
	15	30,428	32,200	1,772	5.5	1,060	1,093	33	3.0
	16	30,596	32,100	1,504	4.7	1,054	1,094	40	3.7
第3号拠出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	440	4.3	459	477	18	3.8
	13	9,722	10,300	578	5.6	455	478	23	4.8
	14	9,712	10,300	588	5.7	449	479	30	6.3
	15	9,610	10,300	690	6.7	442	479	37	7.7
	16	9,506	10,300	794	7.7	432	479	47	9.8
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	1	0.2
	13	4,172	4,183	11	0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	31	0.7	489	485	4	0.8
	15	4,086	4,143	57	1.4	494	486	8	1.6
	16	4,026	4,123	97	2.4	500	484	16	3.3
第2号拠出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	4	0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	30	0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	58	1.8	388	379	9	2.4
	15	3,110	3,187	77	2.4	393	379	14	3.7
	16	3,072	3,177	105	3.3	399	378	21	5.6
第3号拠出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	4	3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	4	3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	5	4.7
	15	976	956	20	2.1	102	106	4	3.8
	16	954	946	8	0.8	101	106	5	4.7
項目	年度	国民年金							
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/				
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%				
	12	12,162	12,800	638	5.0				
	13	12,126	12,400	274	2.2				
	14	11,994	12,200	206	1.7				
	15	11,845	12,000	155	1.3				
	16	11,702	12,000	298	2.5				

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。例えば厚生年金は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	1,367	1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	3,425	3.4	3,719	3,731	12	0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	4,270	4.0	3,915	3,943	28	0.7	10,635	10,440	195	1.9
15	106,850	113,000	6,150	5.4	4,009	4,169	160	3.8	10,905	10,986	81	0.7
16	110,314	119,000	8,686	7.3	4,087	4,379	292	6.7	11,074	11,478	404	3.5

基礎年金拠出金	私学共済				国民年金			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	27,946	28,000	54	0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	30,873	31,000	127	0.4
15	1,319	1,288	31	2.4	31,610	32,000	390	1.2
16	1,376	1,347	29	2.2	32,192	34,000	1,808	5.3

(10) 積立金

積立金は、平成16年度はすべての制度で将来見通しを下回った（図表3-2-11）。国共済以外は5年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7～9.4%、地共済が1.2～9.2%、私学共済が1.5～10.7%、国民年金が3.3～8.8%となっており、厚生年金、地共済、私学共済では下回った割合が年々大きくなっている。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、平成14～16年度は0.5～2.3%将来見通しを下回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、旧農林年金から平成14年度に1.58兆円、15年度に0.03億円が移換された。）

図表3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	86,500	85,882	618	0.7
14	1,377,023	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	86,747	87,141	394	0.5
15	1,374,110	[1,746,000]	1,872,000	126,000	6.7	86,938	87,957	1,019	1.2
16	1,376,619	[1,711,000]	1,902,000 (1,887,575)	191,000 (176,575)	10.0 (9.4)	87,034	89,168 (89,094)	2,134 (2,060)	2.4 (2.3)

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
13	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2
14	374,658	394,952	20,294	5.1	31,368	33,200	1,832	5.5
15	378,297	407,565	29,268	7.2	31,802	34,575	2,773	8.0
16	380,619	420,918 (419,197)	40,299 (38,578)	9.6 (9.2)	32,102	35,944 (35,947)	3,842 (3,845)	10.7 (10.7)

年度末 積立金	国民年金				
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%
12	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
13	99,490	[117,000]	124,000	7,000	5.6
14	99,108	[114,000]	125,000	11,000	8.8
15	98,612	[117,000]	126,000	9,000	7.1
16	96,991	[117,000]	126,000 (126,059)	9,000 (9,059)	7.1 (7.2)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表3-2-12)。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたことを、共済では運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表3-2-12 財政収支 - 平成16年度 -

区分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金	
	保険料収入	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	実績推計	20.2	-	[4.1]	4.4	[28.6]	21.1	10.8	0.2	32.1	[3.5]	[171.1]
	見通し	26.7	-	6.6	4.8	38.2	23.1	11.9	0.3	35.2	3.0	190.2
	実績/見通し %	24.5		37.8	9.8	25.0	8.5	9.1	23.8	8.8	217.4	10.1
差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少(見通しより8%程度減少) ・賃金上昇率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより1.2%程度低下)		・名目運用利回りの低下(見通しより低下、3.57% 2.73%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)			・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下) ・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)		・確定値は11.0兆円(実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)				
国共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	10,218	1,729	2,109	7,177	21,234	16,779	4,192	167	21,138	96	87,034
	見通し	11,851	1,764	3,473	6,666	23,754	18,140	4,379	25	22,544	1,211	89,168
	実績/見通し %	13.8	2.0	39.3	7.7	10.6	7.5	4.3	568.6	6.2	92.1	2.4
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率						
地共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	29,735	-	7,534	16,300	53,569	38,873	11,235	1,140	51,248	2,322	380,619
	見通し	36,654	-	16,245	17,758	70,656	45,534	11,478	292	57,303	13,353	420,918
	実績/見通し %	18.9		53.6	8.2	24.2	14.6	2.1	290.3	10.6	82.6	9.6
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率						
私学共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	2,758	190	738	509	4,194	2,252	1,401	240	3,893	301	32,102
	見通し	3,000	198	1,383	486	5,067	2,300	1,347	51	3,698	1,369	35,944
	実績/見通し %	8.1	4.0	46.7	4.7	17.2	2.1	4.0	368.7	5.3	78.0	10.7
差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り									
国民年金	実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	実績推計	1.9	-	[0.3]	1.5	[3.7]	0.1	3.5	0.1	3.7	[0.0]	[11.7]
	見通し	1.9	-	0.4	1.7	4.0	0.1	3.9	0.1	4.0	0.0	12.6
	実績/見通し %	1.3		38.4	8.4	7.0	9.3	8.6	84.5	7.3	53.1	6.7
差が生じた 主な要因	・納付率の低下(見通しより低下、82.9% 63.6%) ・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・確定値は3.7兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)		・基礎年金拠出金の差による				

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回った(図表3-3-1、3-3-2)。将来見通しとの差は厚生

図表3-3-1 年金扶養比率

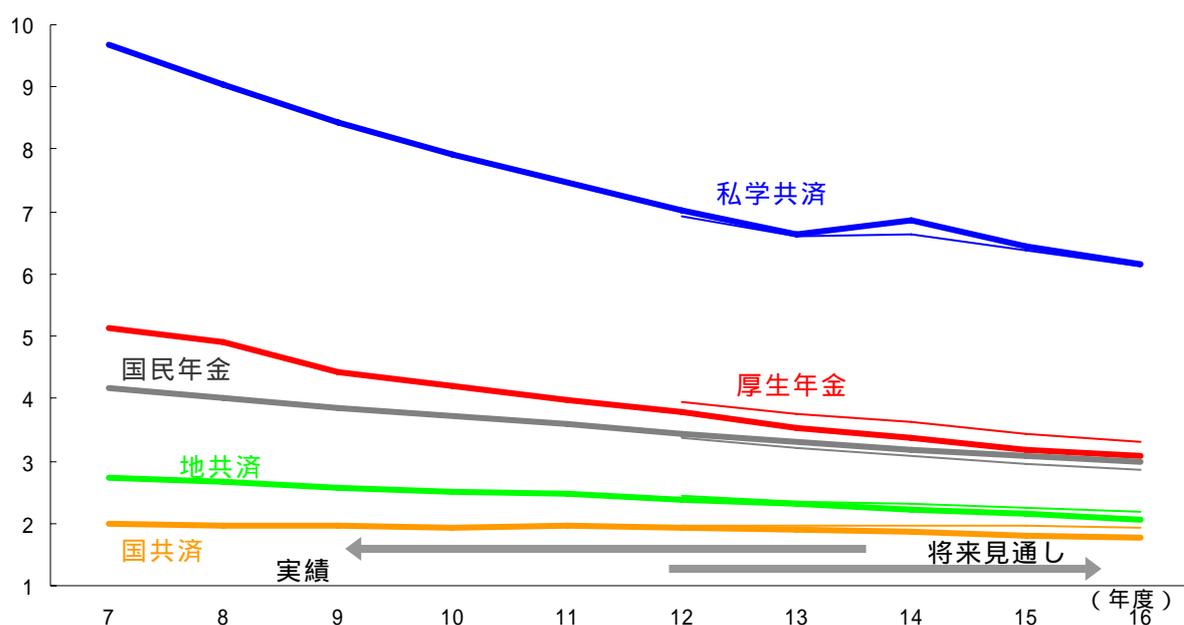
年度末	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	見通し								
平成										
7	5.13		1.99		2.73		9.69		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65	3.17	3.07
15	3.19	3.45	1.81	1.96	2.15	2.24	6.46	6.39	3.07	2.96
16	3.10	3.30	1.77	1.94	2.06	2.19	6.15	6.12	2.97	2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

注3 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

図表3-3-2 年金扶養比率



第3章 平成11年財政再計算結果との比較

年金が最も大きく、平成16年度では将来見通し3.30に対し実績3.10と、実績が将来見通しを0.20下回った。また、国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03～0.17程度で推移している。

厚生年金の年金扶養比率が平成12～16年度で将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを0.3～2.7%下回ったものの、分子の被保険者数が将来見通しを6.1～8.2%と、それ以上に下回ったためである（図表3-3-3）。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいた

図表3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度末	厚生年金				国共済				地共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成												
	12	3.78	3.96	0.18	4.5	1.94	1.97	0.03	1.5	2.38	2.43	0.05	2.1
	13	3.53	3.75	0.22	5.9	1.90	1.96	0.06	3.1	2.30	2.36	0.06	2.5
	14	3.36	3.63	0.27	7.4	1.85	1.96	0.11	5.6	2.22	2.30	0.08	3.5
	15	3.19	3.45	0.26	7.5	1.81	1.96	0.15	7.7	2.15	2.24	0.09	4.0
16	3.10	3.30	0.20	6.1	1.77	1.94	0.17	8.8	2.06	2.19	0.13	5.9	
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,192	34,300	2,108	6.1	1,119	1,122	3	0.3	3,239	3,326	87	2.6
	13	31,576	34,400	2,824	8.2	1,110	1,122	12	1.1	3,207	3,326	119	3.6
	14	32,144	35,000	2,856	8.2	1,102	1,122	20	1.8	3,181	3,326	145	4.4
	15	32,121	35,000	2,879	8.2	1,091	1,122	31	2.8	3,151	3,326	175	5.3
16	32,491	34,900	2,409	6.9	1,086	1,122	36	3.2	3,111	3,326	215	6.5	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	8,519	8,700	181	2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	11	0.8
	13	8,951	9,200	249	2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	16	1.1
	14	9,571	9,700	129	1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	16	1.1
	15	10,074	10,100	26	0.3	604	573	31	5.4	1,467	1,482	15	1.0
16	10,490	10,600	110	1.0	613	577	36	6.2	1,508	1,518	10	0.7	

項目	年度末	私学共済				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成								
	12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2	3.17	3.07	0.10	3.3
	15	6.46	6.39	0.07	1.1	3.07	2.96	0.11	3.7
16	6.15	6.12	0.03	0.5	2.97	2.87	0.10	3.5	
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	405.8	404.2	1.6	0.4	70,491	69,700	791	1.1
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	70,168	69,600	568	0.8
	14	428.8	422.5	6.3	1.5	69,885	69,500	385	0.6
	15	434.4	422.5	11.9	2.8	69,740	69,400	340	0.5
16	441.5	421.3	20.2	4.8	69,746	69,200	546	0.8	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	57.9	58.5	0.6	1.0	20,464	20,800	336	1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	21,208	21,700	492	2.3
	14	62.5	63.6	1.1	1.7	22,020	22,600	580	2.6
	15	67.3	66.1	1.2	1.8	22,741	23,400	659	2.8
16	71.8	68.8	3.0	4.4	23,455	24,100	645	2.7	

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

めであり、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを上回った。平成16年度についてみると、国民年金は将来見通し2.87に対し実績2.97と、実績が将来見通しを0.10上回り、私学共済は将来見通し6.12に対し実績6.15と、実績が将来見通しを0.03上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 - 国共済以外は実績が将来見通しを上回った -
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12～16年度いずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-4、3-3-5)。差を16年度についてみると、厚生年金で2.5ポイント、地共済で0.6ポイント、私学共済で1.7ポイント、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを上回った。

図表3-3-4 総合費用率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	<13.7>			<18.7>		<13.2>		<10.8>	
8	<14.6>			<19.2>		<13.1>		<11.2>	
9	<15.1>			<19.1>		<13.5>		<11.8>	
10	<16.3>			<19.5>		<14.5>		<12.5>	
11	<17.0>			<20.3>		<15.4>		<13.1>	
12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<20.9>	<22.0>	<16.1>	<15.9>	<13.8>	<13.4>
13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<21.5>	<22.4>	<16.7>	<16.6>	<14.3>	<13.6>
14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<22.1>	<22.6>	<17.5>	<17.4>	<14.2>	<13.2>
15	17.3	18.1	15.7	17.4	17.9	14.4	14.1	11.3	9.6
	<20.7>			<23.3>		<19.1>	<18.4>	<15.2>	
16	17.8	18.8	(16.3)	17.1	(17.5)	15.4	(14.8)	11.5	(9.8)
	<21.3>			<23.0>		<20.6>	(<19.3>)	<15.5>	

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

注2 地共済の見通しの総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

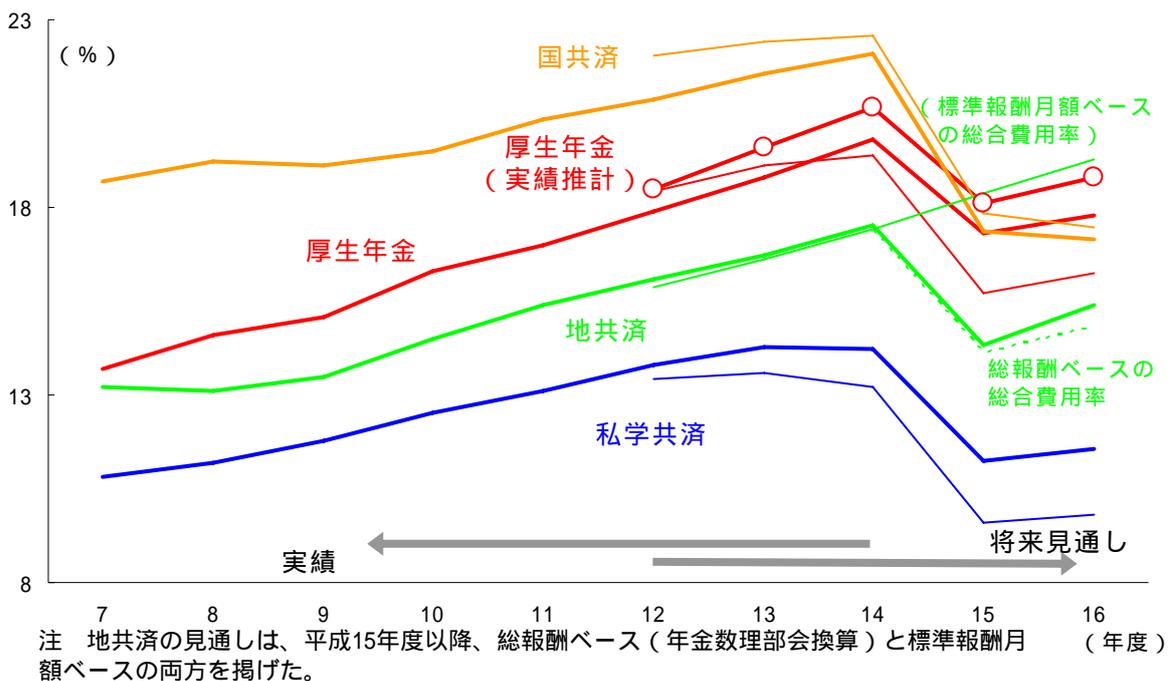
注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

実績(実績推計)が将来見通しを上回る結果となったのは、私学共済は分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを上回り、分母の標準報酬総額が下回ったため、その他の制度は分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである(図表3-3-8)。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値を踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に平成15年度までの上昇ピッチ(グラフでいえば折れ線の傾き)をみると(図表3-3-5)、実績の方が将来見通しより大きい。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、平成12~16年度いずれも実績が将来見通しを下回っている(図表3-3-4、図表3-3-5)。平成16年度についてみると、将来見通し17.5%に対し実績17.1%で、実績が将来見通しを0.3ポイント下回った。これ

は、分母の標準報酬総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（図表 3-3-6）。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）

- ・厚生年金は、平成 13 年度を除き、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回っている。独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、平成 15 年度まで独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを下回っていたが、平成 16 年度は独自給付費用率が将来見通しを下回る一方で、基礎年金費用率が将来見通しを上回った。（下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。）
- ・地共済は、平成 14 年度まで独自給付費用率は将来見通しを下回っていたが、平成 15 年度は標準報酬ベースで将来見通しを上回り、平成 16 年度は標準報酬ベース、総報酬ベースいずれも将来見通しを上回った。基礎年金費用率は一貫して将来見通しを上回っている。（上回った割合は、基礎年金費用率の方が大きい。）
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回った。

図表3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<0.1>	<0.7>	<20.9>	<22.0>	< 1.1>	< 5.1>
	13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<0.5>	<2.4>	<21.5>	<22.4>	< 0.9>	< 4.0>
	14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<1.3>	<6.6>	<22.1>	<22.6>	< 0.5>	< 2.0>
	15	17.3	18.1	15.7	2.4	15.3	17.4	17.9	0.5	2.9
	16	17.8	18.8	16.3 (16.3)	2.5 (2.5)	15.5 (15.6)	17.1	18.4 (17.5)	1.3 (0.3)	6.9 (1.9)
			<20.7>				<23.3>			
独自給付費用率 (Y/W×100)	12	<13.0>	<13.6>	<13.5>	<0.1>	<0.8>	<16.6>	<17.6>	< 1.1>	< 6.0>
	13	<13.7>	<14.5>	<14.0>	<0.5>	<3.7>	<17.1>	<17.9>	< 0.7>	< 4.2>
	14	<14.4>	<15.3>	<14.2>	<1.1>	<7.6>	<17.5>	<17.9>	< 0.4>	< 2.0>
	15	12.6	13.4	11.5	1.8	15.8	13.7	14.1	0.5	3.2
	16	12.9	13.9	12.0	1.9	15.8	13.2	14.6 (13.7)	1.4 (0.5)	9.6 (3.5)
			<15.1>				<18.4>			
基礎年金費用率 (Z/W×100)	12	<4.9>	<4.9>	<4.9>	<0.0>	<0.4>	<4.3>	<4.4>	< 0.1>	< 1.6>
	13	<5.0>	<5.0>	<5.1>	< 0.0>	< 1.0>	<4.4>	<4.6>	< 0.1>	< 3.2>
	14	<5.3>	<5.3>	<5.2>	<0.2>	<3.6>	<4.6>	<4.7>	< 0.1>	< 2.2>
	15	4.7	4.7	4.1	0.6	14.0	3.7	3.7	0.1	1.6
	16	4.9	4.9	4.3 (4.3)	0.6 (0.6)	14.7 (15.0)	3.9	3.8 (3.8)	0.1 (0.1)	3.5 (3.8)
			<5.6>				<4.9>			
総合費用 (X)	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,679	329	2.8
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5
	15	252,364	264,000	285,000	21,000	7.4	12,334	13,360	1,026	7.7
	16	260,875	276,000	302,000 (301,794)	26,000 (25,794)	8.6 (8.5)	12,118	14,114 (13,398)	1,996 (1,280)	14.1 (9.6)
独自給付費 (Y)	12	160,726	169,000	174,667	5,667	3.2	8,994	9,342	348	3.7
	13	169,208	179,000	185,667	6,667	3.6	9,354	9,772	418	4.3
	14	178,173	189,000	196,667	7,667	3.9	9,480	10,026	546	5.4
	15	183,707	195,000	209,667	14,667	7.0	9,736	10,581	845	8.0
	16	189,165	204,000	222,667	18,667	8.4	9,331	11,195 (10,487)	1,864 (1,156)	16.7 (11.0)
基礎年金費用 (Z)	12	60,848	61,000	63,333	2,333	3.7	2,356	2,337	19	0.8
	13	62,032	62,000	67,333	5,333	7.9	2,405	2,487	82	3.3
	14	65,974	66,000	71,333	5,333	7.5	2,479	2,629	150	5.7
	15	68,657	69,000	75,333	6,333	8.4	2,599	2,779	180	6.5
	16	71,710	72,000	79,333 (79,127)	7,333 (7,127)	9.2 (9.0)	2,787	2,919 (2,911)	132 (124)	4.5 (4.3)
標準報酬 総額 (W)	12	<1,240,660>	<1,241,000>	<1,293,000>	< 52,000>	< 4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>	<2.5>
	13	<1,231,930>	<1,232,000>	<1,325,000>	< 93,000>	< 7.0>	<54,583>	<54,638>	< 55>	< 0.1>
	14	<1,233,692>	<1,234,000>	<1,382,000>	< 148,000>	< 10.7>	<54,065>	<56,046>	< 1,981>	< 3.5>
	15	1,458,725	1,459,000	1,816,000	357,000	19.7	71,088	74,785	< 3,697>	< 4.9>
	16	1,468,506	1,469,000	1,857,000	388,000	20.9	70,717	76,679	< 5,962>	< 7.8>

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W x 100)	12	<16.1>	<15.9>	<0.2>	<1.5>	<13.8>	<13.4>	<0.4>	<3.0>
	13	<16.7>	<16.6>	<0.1>	<0.6>	<14.3>	<13.6>	<0.6>	<4.7>
	14	<17.5>	<17.4>	<0.1>	<0.8>	<14.2>	<13.2>	<1.0>	<7.7>
	15	14.4	14.1	0.2	1.5	11.3	9.6	1.6	17.0
		<19.1>	<18.4>	<0.7>	<3.9>	<15.2>			
	16	15.4	14.6 (14.8)	0.8 (0.6)	5.8 (4.0)	11.5	9.8 (9.8)	1.7 (1.7)	17.6 (17.7)
	<20.6>	<19.0> (<19.3>)	<1.7> (<1.3>)	<8.8> (<6.9>)	<15.5>				
独自給付 費用率 (Y/W x 100)	12	<12.5>	<12.6>	< 0.1>	< 0.9>	<9.7>	<9.5>	<0.2>	<1.7>
	13	<13.0>	<13.2>	< 0.2>	< 1.7>	<10.1>	<9.6>	<0.5>	<4.7>
	14	<13.7>	<13.9>	< 0.2>	< 1.4>	<10.1>	<9.3>	<0.8>	<8.3>
	15	11.3	11.4	0.1	0.8	8.0	6.8	1.3	18.9
		<15.0>	<14.8>	<0.2>	<1.5>	<10.9>			
	16	12.1	11.8 (12.0)	0.4 (0.1)	3.0 (0.8)	8.0	6.9	1.1	16.0
	<16.2>	<15.3> (<15.6>)	<0.9> (<0.6>)	<6.0> (<3.7>)	<10.7>				
基礎年金 費用率 (Z/W x 100)	12	<3.7>	<3.3>	<0.4>	<10.9>	<4.1>	<3.9>	<0.2>	<6.2>
	13	<3.7>	<3.4>	<0.3>	<9.2>	<4.2>	<4.0>	<0.2>	<4.8>
	14	<3.8>	<3.5>	<0.3>	<9.5>	<4.2>	<3.9>	<0.2>	<6.3>
	15	3.1	2.8	0.3	10.8	3.2	2.9	0.4	12.4
		<4.1>	<3.6>	<0.5>	<13.3>	<4.4>			
	16	3.3	2.8 (2.8)	0.5 (0.5)	17.2 (17.5)	3.5	2.9 (2.9)	0.6 (0.6)	21.4 (21.7)
	<4.4>	<3.7> (<3.7>)	<0.8> (<0.8>)	<20.5> (<20.8>)	<4.8>				
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,247	2,768	8.6	2,570	2,606	36	1.4
	14	30,775	34,527	3,752	10.9	2,700	2,739	39	1.4
	15	32,763	37,204	4,441	11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545 (40,232)	4,702 (5,389)	11.9 (13.4)	3,033	3,017 (3,014)	16 (19)	0.5 (0.6)
独自給付 費用 (Y)	12	22,002	23,805	1,803	7.6	1,719	1,764	45	2.6
	13	22,905	25,622	2,717	10.6	1,812	1,838	26	1.4
	14	24,037	27,567	3,530	12.8	1,911	1,928	17	0.9
	15	25,725	29,880	4,155	13.9	2,093	2,019	74	3.7
	16	27,374	31,893 (32,601)	4,519 (5,227)	14.2 (16.0)	2,101	2,119	18	0.8
	基礎年金 費用 (Z)	12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12
13		6,574	6,625	51	0.8	758	768	10	1.3
14		6,738	6,960	222	3.2	789	811	22	2.7
15		7,038	7,324	286	3.9	842	859	17	2.0
16		7,469	7,652 (7,631)	183 (162)	2.4 (2.1)	932	898 (895)	34 (37)	3.8 (4.1)
標準報酬 総額 (W)		12	<176,426>	<189,148>	< 12,722>	< 6.7>	<17,777>	<18,560>	< 783>
	13	<176,435>	<194,077>	< 17,642>	< 9.1>	<18,016>	<19,129>	< 1,113>	< 5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	< 22,958>	< 11.6>	<19,005>	<20,766>	< 1,761>	< 8.5>
	15	228,236	263,112	< 34,876>	< 13.3>	26,076	29,903	< 3,827>	< 12.8>
		<171,616>	<202,394>	< 30,778>	< 15.2>	<19,275>	<21,359>	< 2,084>	< 9.8>
	16	225,979	271,276	< 45,297>	< 16.7>	26,263	30,722	< 4,459>	< 14.5>
	<169,031>	<208,674>	< 39,643>	< 19.0>	<19,572>	<21,944>	< 2,372>	< 10.8>	

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

注2 地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注5 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

注6 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注7 独自給付費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注8 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、厚生年金は時価ベースで、共済年金は簿価ベースで各制度とも平成12～16年度において将来見通しを上回った。国民年金の収支比率は時価ベースで平成12年度に将来見通しを下回り、平成13、14年度は将来見通しを上回ったが、平成15、16年度は将来見通しを下回った（図表3-3-7、3-3-8）。

将来見通しとの差を平成16年度についてみると、厚生年金が18.8ポイント（実績推計113.6%、将来見通し94.8%）、国共済が6.1ポイント（実績98.3%、将来見通し92.2%）、地共済が15.9ポイント（実績93.5%、将来見通し77.6%）、私学共済が18.0ポイント（実績86.8%、将来見通し68.8%）それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、国民年金が5.1ポイント（実績95.6%、将来見通し100.6%）実績が将来見通しを下回った。

国民年金を除く各制度で収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを上回ったか、下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。一方、国民年金の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が将来見通しを下回ったものの、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-9）。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	80.2	82.7
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	89.2	
	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]						[93.6]	87.8
14	104.7			97.2	90.9	84.3	71.0	83.0	66.6	96.7	
	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]		[108.5]	92.3
15	117.2			98.0	94.2	89.3	74.7	86.2	67.7	97.6	
	[98.3]	[97.1]	91.6	[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	96.8
16	123.8			98.3	(92.2)	93.5	(77.6)	86.8	(68.8)	103.1	
	[112.7]	[113.6]	(94.8)	[96.9]		[80.8]		[78.6]		[95.6]	(100.6)

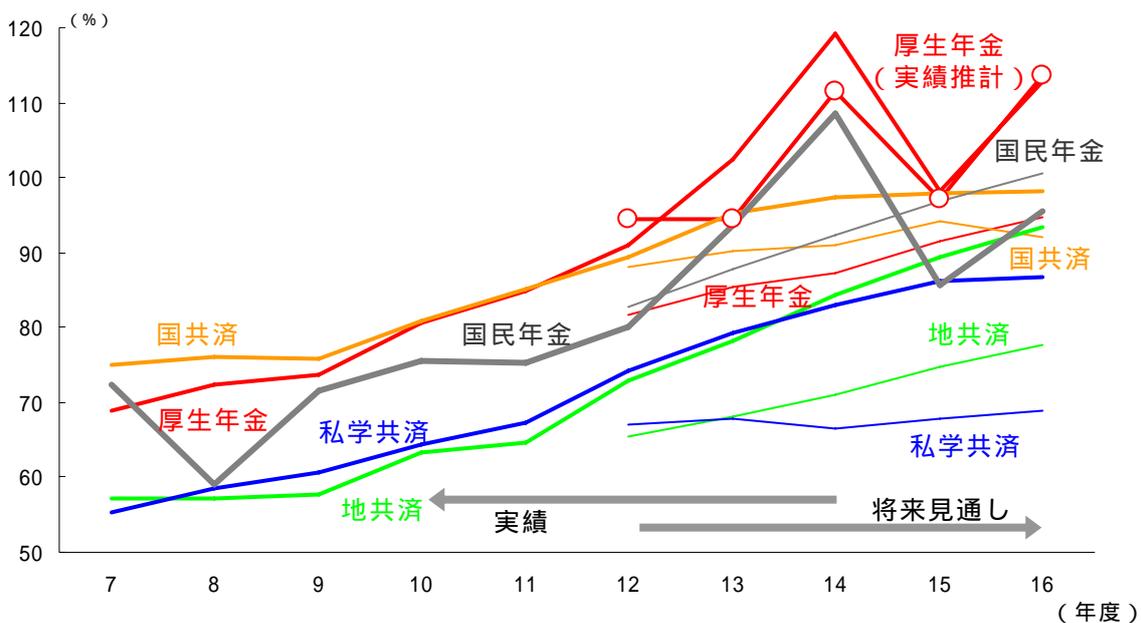
注1 []は、時価ベースの値である。

注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度以降の値は時価ベースである。

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.3	89.3	88.2	1.2	1.3	72.6	65.5	7.1	10.8
	13	97.2					95.2	90.1	5.1	5.7	78.1	68.1	10.0	14.7
	14	[102.4]	[94.5]	85.5	9.0	10.6	[101.4]				84.3	71.0	13.3	18.7
	15	[119.2]	[111.4]	87.3	24.1	27.6	[100.6]				[70.2]			
	16	123.8					98.0	94.2	3.8	4.1	89.3	74.7	14.6	19.6
		[112.7]	[113.6]	90.7 (94.8)	22.9 (18.8)	25.2 (19.8)	[96.9]				[80.8]			
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,679	329	2.8	28,470	30,058	1,588	5.3
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1	29,479	32,247	2,768	8.6
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5	30,775	34,527	3,752	10.9
	15	252,364	264,000	285,000	21,000	7.4	12,334	13,360	1,026	7.7	32,763	37,204	4,441	11.9
	16	260,875	276,000	302,000 (301,794)	26,000 (25,794)	8.6 (8.5)	12,118	14,114 (13,398)	1,996 (1,280)	14.1 (9.6)	34,843	39,545 (40,232)	4,702 (5,389)	11.9 (13.4)
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	1,969	6.2
	13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2	29,857	32,681	2,824	8.6
	14	202,034	216,000	244,000	28,000	11.5	10,130	10,534	404	3.8	29,656	33,416	3,760	11.3
	15	192,425	202,000	247,000	45,000	18.2	10,231	10,754	523	4.9	29,677	34,081	4,404	12.9
	16	194,537	202,000	267,000 (252,622)	65,000 (50,622)	24.3 (20.0)	10,218	11,851 (11,076)	1,633 (858)	13.8 (7.7)	29,735	36,654 (35,640)	6,919 (5,905)	18.9 (16.6)
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	9,328	14,034	4,706	33.5
	13	38,607					2,104	3,342	1,238	37.0	7,872	14,640	6,768	46.2
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	23,000	37.1	[1,341]				6,870	15,212	8,342	54.8
	15	[2,731]	[13,000]	63,000	50,000	79.4	[1,757]				7,000	15,736	8,736	55.5
	16	16,125					2,358	3,434	1,076	31.3	[16,995]			
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				7,534	16,245 (16,225)	8,711 (8,691)	53.6 (53.6)
	[36,934]	[41,000]	66,000 (65,747)	25,000 (24,747)	37.9 (37.6)	[2,291]				[13,407]				
保険料収入 と運用収入 の和 (W) = Y + Z	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	243,579	275,000	291,000	16,000	5.5	12,704	13,249	545	4.1	39,211	45,885	6,674	14.5
	13	237,967					12,356	13,611	1,255	9.2	37,729	47,321	9,592	20.3
	14	[225,901]	[255,000]	296,000	41,000	13.9	[11,593]				36,526	48,628	12,102	24.9
	15	[204,765]	[229,000]	307,000	78,000	25.4	[11,887]				36,676	49,817	13,141	26.4
	16	215,310					12,588	14,188	1,600	11.3	[46,672]			
		[256,657]	[272,000]	311,000	39,000	12.5	[13,513]				37,269	52,899 (51,865)	15,630 (14,596)	29.5 (28.1)
	[231,471]	[243,000]	333,000 (318,369)	90,000 (75,369)	27.0 (23.7)	[12,509]				[43,142]				

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

項目	年度	私学共済				国民年金				
		実績	再計算	差 -	割合 (-) /	実績	再計算	差 -	割合 (-) /	
収支比率 (X/W × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	
	12	74.3	67.0	7.3	10.9	80.2	82.7	2.5	3.1	
	13	79.2	67.9	11.3	16.7	89.2	[93.6]	5.8	6.6	
	14	83.0	66.6	16.4	24.6	96.7	[108.5]	16.2	17.6	
	15	86.2	67.7	18.5	27.3	97.6	[85.7]	96.8	11.1	11.5
	16	86.8	68.8 (68.8)	17.9 (18.0)	26.1 (26.2)	103.1	[95.6]	100.9 (100.6)	5.3 (5.1)	5.3 (5.1)
			[108.2]							
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	2,454	2,487	33	1.3	18,041	20,000	1,959	9.8	
	13	2,570	2,606	36	1.4	19,451	21,000	1,549	7.4	
	14	2,700	2,739	39	1.4	20,176	22,000	1,824	8.3	
	15	2,936	2,878	58	2.0	20,649	23,000	2,351	10.2	
	16	3,033	3,017 (3,014)	16 (19)	0.5 (0.6)	21,031	23,000 (22,942)	1,969 (1,911)	8.6 (8.3)	
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	2,429	2,537	108	4.3	19,678	20,000	322	1.6	
	13	2,461	2,615	154	5.9	19,538	20,000	462	2.3	
	14	2,586	2,839	253	8.9	18,958	20,000	1,042	5.2	
	15	2,736	2,920	184	6.3	19,627	19,000	627	3.3	
	16	2,758	3,000	242	8.1	19,354	19,000	354	1.9	
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	875	1,175	300	25.5	2,828	4,000	1,172	29.3	
	13	783	1,224	441	36.0	2,263	[1,246]	4,000	2,754	68.9
	14	667	1,275	608	47.7	1,897	[371]	4,000	4,371	109.3
	15	670	1,329	659	49.6	1,523	[4,482]	4,000	482	12.1
	16	738	1,383 (1,383)	645 (645)	46.6 (46.6)	1,044	[2,654]	4,000 (4,001)	1,346 (1,347)	33.7 (33.7)
		[1,103]								
保険料収入 と運用収入 の和 (W) = Y + Z	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	3,304	3,712	408	11.0	22,507	24,000	1,493	6.2	
	13	3,244	3,839	595	15.5	21,800	[20,783]	24,000	3,217	13.4
	14	3,254	4,114	860	20.9	20,855	[18,587]	24,000	5,413	22.6
	15	3,406	4,249	843	19.8	21,149	[24,108]	23,000	1,108	4.8
	16	3,495	4,383 (4,383)	888 (888)	20.3 (20.3)	20,398	[22,009]	23,000 (23,001)	991 (992)	4.3 (4.3)
		[3,860]								

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

積立比率は、厚生年金、国共済、地共済で平成12～16年度のいずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3			7.4		12.2		12.9		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	5.0	6.0	5.8
14	5.6			7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6	4.9		
	[5.5]	[6.9]	6.8	[7.3]						[4.8]	[5.8]	5.7
15	5.5			7.0	6.5	11.4	10.6	10.7	11.5	4.8		
	[5.2]	[6.6]	6.5	[7.1]		[11.2]		[10.8]		[4.6]	[5.5]	5.5
16	5.3			7.2	(6.6)	10.9	(10.1)	10.5	(11.5)	4.7		
	[5.2]	[6.3]	(6.2)	[7.3]		[10.9]		[10.6]		[4.6]	[5.6]	(5.3)

注1 []は、時価ベースの値である。

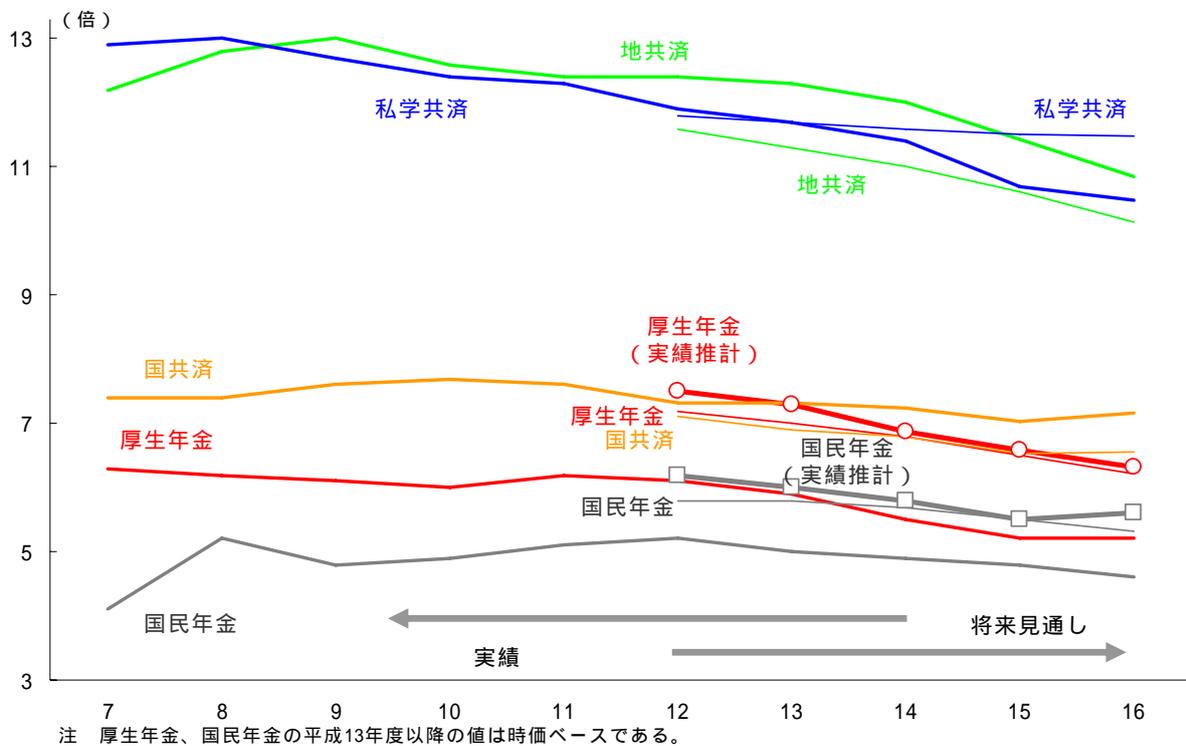
注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである（図表 3-3-12）。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14～16年度は実績が将来見通しを下回った。また、国民年金は15年度まで実績が将来見通しを上回る差が縮小し、15年度には実績（推計）と将来見通しが同水準となったが、16年度には再び実績が将来見通しを上回った。

図表 3-3-11 積立比率



図表3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し											
項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		(-) / (-) / %					- (-) / (-) / %				
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.2	3.1	7.3	7.1	0.2	3.2	
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.2	7.3	6.9	0.4	6.0	
	14	5.6					7.2	6.8	0.4	6.6	
	15	[5.5]	[6.9]	6.8	0.1	1.7	[7.3]				
	16	5.5					7.0	6.5	0.5	7.8	
	16	[5.2]	[6.6]	6.5	0.1	1.6	[7.1]				
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,679	329	2.8	
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1	
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5	
	15	252,364	264,000	285,000	21,000	7.4	12,334	13,360	1,026	7.7	
	16	260,875	276,000	302,000	26,000	8.6	12,118	14,114	1,996	14.1	
	16	[5.2]	[6.3]	6.2	0.1	2.1	[7.3]	(6.6)	(0.6)	(9.3)	
前年度末積立金 (Y)	平成12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	6,000	0.3	83,189	82,984	205	0.2	
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
	14	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7	
	15	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	[87,070]				
	16	1,377,023					86,747	87,141	394	0.5	
	16	[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	[86,986]				
16	1,374,110					86,938	87,957	1,019	1.2		
16	[1,359,151]	[1,746,000]	1,872,000	126,000	6.7	[88,175]					

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		(-) / (-) / %				(-) / (-) / %			
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.7	6.3	11.9	11.8	0.1	1.0
	13	12.3	11.3	0.9	8.1	11.7	11.7	0.0	0.1
	14	12.0	11.0	1.0	8.8	11.4	11.6	0.2	1.8
	15	11.4	10.6	0.8	7.7	10.7	11.5	0.9	7.4
	16	10.9	10.3	0.6	5.3	10.5	11.5	1.0	8.5
	16	[10.9]	(10.1)	(0.7)	(7.2)	[10.6]	(11.5)	(1.0)	(8.6)
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,247	2,768	8.6	2,570	2,606	36	1.4
	14	30,775	34,527	3,752	10.9	2,700	2,739	39	1.4
	15	32,763	37,204	4,441	11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545	4,702	11.9	3,033	3,017	16	0.5
	16	(40,232)	(5,389)	(13.4)		(3,014)	(19)	(0.6)	
前年度末積立金 (Y)	平成12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	88	0.3
	13	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
	14	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2
	15	374,658	394,952	20,294	5.1	31,368	33,200	1,832	5.5
	16	[365,720]				[31,625]			
	16	378,297	407,565	29,268	7.2	31,802	34,575	2,773	8.0
16	[379,605]				[32,242]				

項目	年度	国民年金				
		実績	実績推計	再計算	差	
		(-) / (-) / %				
積立比率 (Y/X)	平成12	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14	4.9				
	15	[4.8]	[5.8]	5.7	0.1	1.8
	16	4.8				
	16	[4.6]	[5.5]	5.5	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成12	18,041	18,041	20,000	1,959	9.8
	13	19,451	19,451	21,000	1,549	7.4
	14	20,176	20,176	22,000	1,824	8.3
	15	20,649	20,649	23,000	2,351	10.2
	16	21,031	21,031	23,000	1,969	8.6
	16			(22,942)	(1,911)	(8.3)
前年度末積立金 (Y)	平成12	94,617	113,000	116,000	3,000	2.6
	13	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
	14	99,490				
	15	[97,348]	[117,000]	124,000	7,000	5.6
	16	99,108				
	16	[94,698]	[114,000]	125,000	11,000	8.8
16	98,612					
16	[97,160]	[117,000]	126,000	9,000	7.1	

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 総合費用とは「実質的な支出・国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。